

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	9
2	株価の推移	10
3	役員の状況	10
第5	経理の状況	11
1	四半期連結財務諸表	12
(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	28
第二部	提出会社の保証会社等の情報	29

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	97,481	107,290	34,478	41,139	124,918
経常利益（百万円）	10,669	11,905	4,542	5,075	12,220
四半期（当期）純利益（百万円）	6,239	7,151	2,759	3,147	7,114
純資産額（百万円）	—	—	58,857	65,506	59,808
総資産額（百万円）	—	—	147,574	165,054	137,720
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,814.90	3,103.61	2,860.36
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	298.77	342.57	132.12	150.63	340.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.8	39.7	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,650	6,250	—	—	16,369
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,667	△5,316	—	—	△9,701
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,524	1,177	—	—	△11,673
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	12,566	13,214	11,102
従業員数（人）	—	—	2,969	3,605	3,019

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) インターパック(株)	千葉県千葉市	98	食品包装資材の 販売	100	役員の兼任2名
(連結子会社) ダイヤフーズ(株)	大阪府池田市	86	合成樹脂製簡易 食品容器の製造	100	役員の兼任3名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,605	(466)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。
3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において351人増加した主な要因は、株式を取得したことによりインターパック株式会社（160人）が、また株式交換によりダイヤフーズ株式会社（134人）が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	700	(1)
---------	-----	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	3,978	108.0
弁当容器 (百万円)	9,997	108.9
その他製品 (百万円)	1,904	316.3
合計 (百万円)	15,881	117.9

- (注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。
- 2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 3 当第3四半期連結会計期間には、(株)アルライト及びダイヤフーズ(株)の生産実績が含まれております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	409	72.1
弁当容器 (百万円)	3,356	106.3
その他製品 (百万円)	120	237.4
小計 (百万円)	3,886	102.9
商品		
包装資材 (百万円)	8,691	189.5
その他商品 (百万円)	1,908	66.5
小計 (百万円)	10,600	142.2
合計 (百万円)	14,486	129.0

- (注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 2 当第3四半期連結会計期間には、(株)アルライト、インターパック(株)及びダイヤフーズ(株)の仕入実績が含まれております。また、エフピコ商事(株)がユカ商事(株)から事業譲受した事業の仕入実績が含まれております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	7,532	100.3
弁当容器 (百万円)	20,732	108.6
その他製品 (百万円)	1,322	303.3
小計 (百万円)	29,587	109.5
商品		
包装資材 (百万円)	9,400	205.7
その他商品 (百万円)	2,150	74.7
小計 (百万円)	11,551	155.1
合計 (百万円)	41,139	119.3

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
- 2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 3 当第3四半期連結会計期間には、(株)アルライト、インターパック(株)及びダイヤフーズ(株)の販売実績が含まれております。また、エフピコ商事(株)がユカ商事(株)から事業譲受した事業の販売実績が含まれております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善基調にあり、設備投資などは持ち直しつつあるものの改善のペースは緩やかであります。また、雇用・所得情勢は依然として厳しく、個人消費も駆け込み需要の反動により弱まるなど、景気は踊り場の状態にあります。

当第3四半期連結会計期間の業績は、販売面におきましては、製品売上数量が、汎用製品及び軽量化製品の拡販、新デザイン製品や新機能製品の上市等により、前年同四半期会計期間比109.0%となり、消費の冷え込みが続く中でも大きく伸ばいたしました。特に、エコトレーを中心とした再商品化製品の売上数量は前年同四半期会計期間比119.5%と急伸しております。製品売上高は、前期の第1四半期連結会計期間に実施した製品の値下げの影響が残っていたこと、軽量化製品の販売数量が大きく伸びたこと等により、前年同四半期会計期間比109.5%となりました。平成22年12月には鶏卵パックをはじめ農産物向け容器を製造販売するダイヤフーズ㈱が連結子会社に加わっております。

一方、商品売上高は、平成22年4月にユカ商事㈱より消耗品・包装資材調達に関する事業を譲受け、10月には包装資材問屋インターパック㈱を連結子会社に加え、さらに商品取扱量の拡大に努め、前年同四半期会計期間比155.1%となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は411億39百万円、前年同四半期会計期間に比べ66億60百万円の増収（前年同四半期会計期間比119.3%）となり、第3四半期連結会計期間としては過去最高の売上高となりました。

利益面におきましては、製品売上数量の増加及び新製品の売上が好調なこと、製品の軽量化、素材切替、製品アイテム数の絞込み、商品取扱量の増加、さらには生産及び物流をはじめとした当社グループ全体での合理化・省力化コスト削減効果等が寄与し、これら利益改善は総額15億円となり、前年同四半期会計期間に比べ7億円の原材料コスト増加、その他経費の増加3億70百万円等あったものの前年同四半期会計期間に比べ5億33百万円の増益により当第3四半期連結会計期間の経常利益は50億75百万円（前年同四半期会計期間比111.8%）、当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は前年同四半期会計期間に比べ3億88百万円の増益により31億47百万円（前年同四半期会計期間比114.1%）となり、第3四半期連結会計期間としては過去最高益となりました。

なお、11月には中部リサイクル工場のリニューアルと選別工場の全国展開が終了し、選別工場9ヶ所（北海道、東北、関東、東海、中部、金沢、西宮、福山、九州）とリサイクル工場3ヶ所（関東、中部、福山）による新しいリサイクルネットワークが稼動を始めております。加えて、12月には中部リサイクル工場内においてPETメカニカルリサイクルプラントがテスト稼動しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ6億47百万円増加し、132億14百万円となりました。

なお、前年度末に比べ21億11百万円の増加となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、4億57百万円（前年同期は28億33百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益52億85百万円と減価償却費24億37百万円及び仕入債務33億54百万円の増加、売上債権87億15百万円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、ピッキングセンター及び工場の生産設備等有形固定資産の取得による支出22億26百万円と連結変更に伴う子会社株式取得による収入14億66百万円などにより、7億99百万円（前年同期は20億39百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、借入金等の純増加7億38百万円、リース債務の返済による支出7億38百万円及び配当金の支払額11億64百万円などにより、11億65百万円（前年同期は3億18百万円の獲得）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原料価格動向に加え、金融危機の影響などにより、景気の先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を更に推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末において株主名簿を確認したところ、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 991,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 71,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,061,800	210,618	—
単元未満株式	普通株式 17,306	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	210,618	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	991,500	—	991,500	4.48
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター 5丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
株式会社アルライト	岡山県笠岡市茂平字長瀬 2918番地12	44,000	—	44,000	0.20
インターパック株式 会社	千葉県稲毛区天台6丁目 6-1	10,800	—	10,800	0.05
計	—	1,063,000	—	1,063,000	4.80

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,495	4,650	4,855	4,780	4,800	4,795	4,745	4,545	4,645
最低(円)	4,120	4,105	4,415	4,445	4,435	4,510	4,120	4,370	4,355

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の様動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		上垣内 詳治	平成22年9月30日

(2) 役職の様動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一営業本部副本部長	取締役	第一営業本部副本部長 (兼) 東京市場開発部ジェネラルマネージャー	高橋 正伸	平成22年7月1日
取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー (兼) ストア支援事業部ジェネラルマネージャー (兼) 東京市場開発部ジェネラルマネージャー (兼) 容器開発部管掌	取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー (兼) ストア支援事業部ジェネラルマネージャー (兼) 容器開発部管掌	岡 恒治	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	11,102
受取手形及び売掛金	※4 41,170	27,350
販売用不動産	12	12
商品及び製品	12,285	10,661
仕掛品	62	31
原材料及び貯蔵品	1,499	1,097
その他	3,779	5,940
貸倒引当金	△58	△90
流動資産合計	71,994	56,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 33,775	※1 29,154
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 7,554	※1, ※2 5,350
土地	26,384	23,962
リース資産（純額）	※1 10,109	※1 10,737
その他（純額）	※1 6,328	※1 4,911
有形固定資産合計	84,152	74,116
無形固定資産		
のれん	2,327	324
その他	976	1,025
無形固定資産合計	3,304	1,350
投資その他の資産	※3 5,603	※3 6,147
固定資産合計	93,060	81,614
資産合計	165,054	137,720

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 23,123	13,523
短期借入金	20,684	12,995
コマーシャル・ペーパー	15,000	10,000
未払法人税等	1,701	3,509
賞与引当金	764	1,414
役員賞与引当金	68	86
その他	11,926	10,016
流動負債合計	73,268	51,545
固定負債		
長期借入金	15,331	15,380
退職給付引当金	1,791	1,511
役員退職慰労引当金	1,026	954
その他	8,129	8,520
固定負債合計	26,278	26,366
負債合計	99,547	77,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,497
利益剰余金	39,285	34,426
自己株式	△3,217	△3,905
株主資本合計	65,061	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	566
評価・換算差額等合計	411	566
少数株主持分	33	72
純資産合計	65,506	59,808
負債純資産合計	165,054	137,720

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	97,481	107,290
売上原価	66,731	73,885
売上総利益	30,749	33,405
販売費及び一般管理費	* 20,336	* 21,798
営業利益	10,413	11,606
営業外収益		
受取利息	39	13
受取配当金	70	76
補助金収入	334	400
負ののれん償却額	78	17
その他	252	316
営業外収益合計	775	824
営業外費用		
支払利息	464	371
コマーシャル・ペーパー利息	8	10
その他	46	144
営業外費用合計	519	526
経常利益	10,669	11,905
特別利益		
固定資産売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	—	77
賞与引当金戻入額	35	32
受取保険金	13	22
負ののれん発生益	—	219
その他	0	66
特別利益合計	58	420
特別損失		
固定資産除売却損	121	174
投資有価証券評価損	8	63
減損損失	74	—
災害による損失	3	—
和解金	—	56
その他	0	—
特別損失合計	209	294
税金等調整前四半期純利益	10,518	12,031
法人税、住民税及び事業税	4,864	4,319
法人税等調整額	△598	558
法人税等合計	4,265	4,878
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,153
少数株主利益	13	1
四半期純利益	6,239	7,151

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	34,478	41,139
売上原価	23,226	27,950
売上総利益	11,252	13,188
販売費及び一般管理費	* 6,800	* 8,203
営業利益	4,451	4,985
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	26	27
補助金収入	103	146
負ののれん償却額	26	—
その他	83	108
営業外収益合計	251	285
営業外費用		
支払利息	138	123
コマーシャル・ペーパー利息	8	3
その他	14	69
営業外費用合計	161	195
経常利益	4,542	5,075
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	—	23
賞与引当金戻入額	117	—
受取保険金	1	0
負ののれん発生益	—	219
その他	—	51
特別利益合計	127	295
特別損失		
固定資産除売却損	12	22
投資有価証券評価損	8	63
減損損失	21	—
その他	0	—
特別損失合計	42	85
税金等調整前四半期純利益	4,627	5,285
法人税、住民税及び事業税	1,959	1,982
法人税等調整額	△99	154
法人税等合計	1,860	2,136
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,148
少数株主利益	7	0
四半期純利益	2,759	3,147

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,518	12,031
減価償却費	6,227	6,714
減損損失	74	—
負ののれん発生益	—	△219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△583	△863
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	230	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91	129
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	63
固定資産除売却損益 (△は益)	111	173
受取利息及び受取配当金	△109	△90
支払利息	472	381
和解金	—	56
受取保険金	△13	△22
災害損失	3	—
為替差損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,889	△10,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	896	△111
未収入金の増減額 (△は増加)	109	333
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,806	5,355
その他	1,705	△458
小計	13,691	12,702
利息及び配当金の受取額	109	90
利息の支払額	△451	△368
保険金の受取額	13	22
災害損失の支払額	△3	—
和解金の支払額	—	△56
法人税等の支払額	△4,709	△6,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,650	6,250

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,637	△7,637
無形固定資産の取得による支出	△416	△208
投資有価証券の取得による支出	△361	△14
投資有価証券の売却による収入	—	522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,466
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6	—
長期貸付けによる支出	△1,447	△63
長期貸付金の回収による収入	753	494
その他	448	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,667	△5,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,200	△2,720
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	5,000
長期借入れによる収入	8,165	13,000
長期借入金の返済による支出	△8,077	△9,250
自己株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△2,534	△2,299
配当金の支払額	△1,898	△2,249
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	26	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	1,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,541	2,111
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,566	※ 13,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間末より、株式を取得したことにより、株式会社アルライトを連結の範囲に含めております。 第3四半期連結会計期間より、株式を取得したことにより、インターパック株式会社を連結の範囲に含めております。また、株式交換により、ダイヤフーズ株式会社及びその子会社であるジャパンハイパック株式会社を連結の範囲に含めております。 平成22年12月に清算終了したことにより、株式会社ノダヤを連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 34社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産に含めて表示しておりました「のれん」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」は347百万円であります。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,413百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,798百万円であります。
※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。	※2 同左
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 103百万円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 104百万円
※4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,031百万円 支払手形 53百万円	4 —

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 6,905百万円 従業員給与 3,132 役員賞与引当金繰入額 57 賞与引当金繰入額 312 退職給付費用 167 役員退職慰労引当金繰入額 251 貸倒引当金繰入額 45	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 7,592百万円 従業員給与 3,619 役員賞与引当金繰入額 67 賞与引当金繰入額 277 退職給付費用 190 役員退職慰労引当金繰入額 73

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 2,399百万円 従業員給与 1,037 役員賞与引当金繰入額 19 賞与引当金繰入額 312 退職給付費用 67 役員退職慰労引当金繰入額 18 貸倒引当金繰入額 25	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 3,012百万円 従業員給与 1,317 役員賞与引当金繰入額 20 賞与引当金繰入額 277 退職給付費用 72 役員退職慰労引当金繰入額 20

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 12,566	現金及び預金勘定 13,241
現金及び現金同等物 12,566	預入期間が3か月を超える定期預金 △27
	現金及び現金同等物 13,214

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,046千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年12月1日付で、当社を完全親会社、ダイヤフーズ株式会社を完全子会社とする株式交換を行っております。これにより、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が346百万円増加し、自己株式が829百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)受取手形及び売掛金 貸倒引当金	41,170	41,170	
	△58	△58	
	41,112	41,112	-
(2)支払手形及び買掛金	23,123	23,123	-
(3)短期借入金	20,684	20,804	119

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、貸倒引当金の個別引当及び一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(2)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。1年内返済予定の長期借入金の時価の算定は、固定金利については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではなく、かつ、取引の契約額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

株式取得によるインターパック株式会社の子会社化

1. 取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 インターパック株式会社
事業の内容 食品包装資材の販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

インターパック株式会社の顧客ネットワークと営業力を加えることにより、商品の取り扱いを拡大するため。

- (3) 企業結合日

平成22年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称

インターパック株式会社

- (6) 取得した議決権比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

関東を中心に包装資材・消耗品の卸売業を展開するインターパック株式会社をグループ化することで、当社グループの物流ネットワークとインフラ及び調達力を最大限に活用できると判断したため。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	514百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		538百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額

1,599百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的に算出された金額です。

- (2) 発生原因

今後期待される将来の超過収益力によるものであります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,849百万円
営業利益	213百万円
四半期純利益	104百万円

上記概算影響額は、被取得企業であるインターパック(株)の平成22年4月1日から平成22年9月30日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

株式交換によるダイヤフーズ株式会社の子会社化

1. 取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　ダイヤフーズ株式会社
事業の内容　　合成樹脂製簡易食品容器の製造及び販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
ダイヤフーズ株式会社は、鶏卵パックや農産物向け容器の製造販売に強みがあり、当社グループとしては取引の拡大を目指している分野であるため。
 - (3) 企業結合日
平成22年12月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
株式交換
 - (5) 結合後企業の名称
ダイヤフーズ株式会社
 - (6) 取得した議決権比率
100%
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
ダイヤフーズ株式会社は、飲料用ペットボトルや使用済み鶏卵パック等から回収・リサイクルされたA-PET（非結晶ポリエチレンテレフタレート）樹脂を中心層に使用することにより環境に配慮した3層構成の鶏卵パック等の食品容器を自社工場にてシートから容器まで一貫生産体制を整えていること、さらに環境負荷の低い植物由来のポリ乳酸樹脂を使用した容器もシートから容器までの一貫生産体制を整えていること、加えて、長年にわたり優良で安定した顧客を確保し、国内鶏卵パック市場で第2位の地位を堅持していることから取得対象企業として決定しました。
2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年12月1日から平成22年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,175百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20百万円
取得原価		1,196百万円
4. 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
 - (1) 株式の種類別の交換比率
普通株式
ダイヤフーズ株式会社1株：株式会社エフピコ6.679株
 - (2) 株式交換比率の算定方法
山田ビジネスコンサルティング株式会社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。
 - (3) 交付した株式数
267,160株
5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 負ののれん金額
219百万円
なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、発生した負ののれんは暫定的に算出された金額です。
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとはなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,103.61円	1株当たり純資産額 2,860.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 298.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 342.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,239	7,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,239	7,151
期中平均株式数(千株)	20,883	20,876

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 132.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 150.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,759	3,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,759	3,147
期中平均株式数(千株)	20,884	20,898

(重要な後発事象)

当社は平成23年2月1日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社定款の規定及び会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下の通り実施いたします。

(1) 公開買付の目的

当社の資本政策の一環として自己株式の取得が、株主還元充実及び資本効率の向上、並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることに繋がると判断いたしました。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

700,100株（上限とする。）

③ 取得価額の総額

3,029,332,700円（上限とする。）

(3) 公開買付けの内容

① 買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類

普通株式

② 買付け等の期間

平成23年2月2日から平成23年3月2日まで

③ 買付け等の価格

1株につき 金4,327円

④ 買付予定の上場株券等の数

買付予定数 700,000株

⑤ 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称

野村証券株式会社

⑥ 決済の開始日

平成23年3月29日

2 【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,208百万円
- ② 1株当たりの金額 58円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月1日開催の取締役会において、自己株式の取得を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。